



■ その他 決算指標

積立金（基金及び資金）	
内訳	年度末現在高
各会計財政調整基金	8億6,639万円
（内訳）・一般会計	7億1,741万円
・国保事業会計	7,794万円
・簡易水道会計	7,104万円
公共施設整備基金	10億6,172万円
備荒資金積立金	10億4,975万円
国営緊急農地再編整備事業負担金支払基金	5億7,988万円
減債基金	3億6,454万円
ふるさと創生基金	2億2,926万円
認定こども園いまかね施設営繕等基金	1億9,223万円
地域福祉基金	1億4,505万円
奨学資金貸付基金	7,740万円
介護保険基金	6,965万円
生活交通路線確保対策基金	5,015万円
河川環境保全基金	3,000万円
森林環境譲与税基金	1,665万円
まち・ひと・しごと総合戦略基金	1,079万円
中山間ふるさと水と土保全基金	1,035万円
文庫基金	342万円
合計	47億5,723万円

借入金（町債の借入状況）	
内訳	年度末現在高
【一般会計】	69億8,908万円
【特別会計】	7億9,989万円
（内訳）・国保病院	9,436万円
・介護老人保健施設	4,804万円
・簡易水道事業	3,258万円
・公共下水道事業	6億2,491万円
合計	77億8,897万円

【一般会計】
前年度末残高70億6,197万円から、令和6年度に6億216万円を借り入れ、元金6億7,505万円を償還したことにより、令和6年度末残高は69億8,908万円となり、前年度より7,289万円減少しております。

【特別会計】
特別会計は、前年度末残高9億610万円から令和6年度末残高は7億9,989万円となり、前年度より1億621万円減少しており、一般会計を含めた全体では、前年度末残高79億6,807万円から令和6年度末残高は77億8,897万円となり、前年度より1億7,910万円減少しております。

■ 健全化判断比率の状況について

指標		令和6年度 今金町	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全化判断比率	実質赤字比率	-	15%	20%
	連結実質赤字比率	-	20%	30%
	実質公債費比率	8.6%	25%	35%
	将来負担比率	-	350%	-

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、財政指標の公表と、判断基準以上となった場合は、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。

令和6年度今金町各会計の決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準、財政再生基準を下回りました。

公営企業資金 不足比率	介護老人保健 施設特別会計	国民健康保険特別 会計施設勘定	簡易水道事業 特別会計	公共下水道 事業特別会計	経営健全化基準
-	-	-	-	-	20%

今月の特集
行政情報
各種情報
まちの話題
情報かわら版
まちの行事予定
学びの道標へ

**決
算**

令和6年度 歳入総額

97億1,146万円 (前年度対比△7.1%)

今金町の台所事情とも言える令和6年度決算が、第3回今金町定例議会に報告され、9月11日に承認となりました。一般会計における歳出総額は63億3,742万円（前年度比△9.2%）、歳入は64億17万円（前年度比△9.9%）となっています。

一般会計 ～ 入ってきたお金(歳入決算と構成状況)

■各項目別歳入状況（前年比増減率）

科目	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
町税	5億5,985万円	8.7	5億7,197万円	△1,212万円	△2.1
譲与税及び交付金	1億8,386万円	2.9	1億4,472万円	3,914万円	27.0
地方消費税交付金	1億3,431万円	2.1	1億3,123万円	308万円	2.3
地方交付税	32億9,519万円	51.5	32億3,486万円	6,033万円	1.9
分担金及び負担金	6,602万円	1.0	7,885万円	△1,283万円	△16.3
使用料及び手数料	9,185万円	1.4	9,448万円	△263万円	△2.8
国庫支出金	5億8,093万円	9.1	12億1,608万円	△6億3,515万円	△52.2
道支出金	4億6,155万円	7.2	3億9,965万円	6,190万円	15.5
財産収入	4,897万円	0.8	5,171万円	△274万円	△5.3
寄付金	9,258万円	1.4	3,849万円	5,409万円	140.5
繰入金	1億7,929万円	2.8	7,721万円	1億208万円	132.2
諸収入	5,469万円	0.9	2億5,639万円	△2億170万円	△78.7
町債	6億216万円	9.4	5億9,786万円	430万円	0.7
繰越金	4,892万円	0.8	2億696万円	△1億5,804万円	△76.4
合計	64億17万円	100.0	71億46万円	△7億29万円	△9.9

- 地方交付税は、前年度比1.9%の増となり、内訳は普通地方交付税が9,648万円の増、特別地方交付税が3,615万円の減となっています。
- 国庫支出金は、前年度比6億3,515万円の減となり、主に災害復旧費補助金、学校施設環境改善交付金の減によるものです。
- 諸収入は、前年度比2億170万円の減となり、主に認定こども園いまかね施設営繕等積立金返還金の減によるものです。